

<ウクライナ情勢に関する緊急アンケート調査結果>

当所では、本年2月下旬に起きた「ウクライナ情勢」が地域経済にどのような影響を与えているのか、会員企業の現状を把握し、今後の支援策に役立てることを目的に緊急アンケートを実施しました。

調査対象：会員企業 1, 996社（FAX一斉送信）

回答企業：223社（回答率 11.2%）

調査期間：2022年5月9日～16日

設 問：①ウクライナ情勢が貴社の経営に影響はありますか

②どのような影響が生じていますか。または懸念されますか

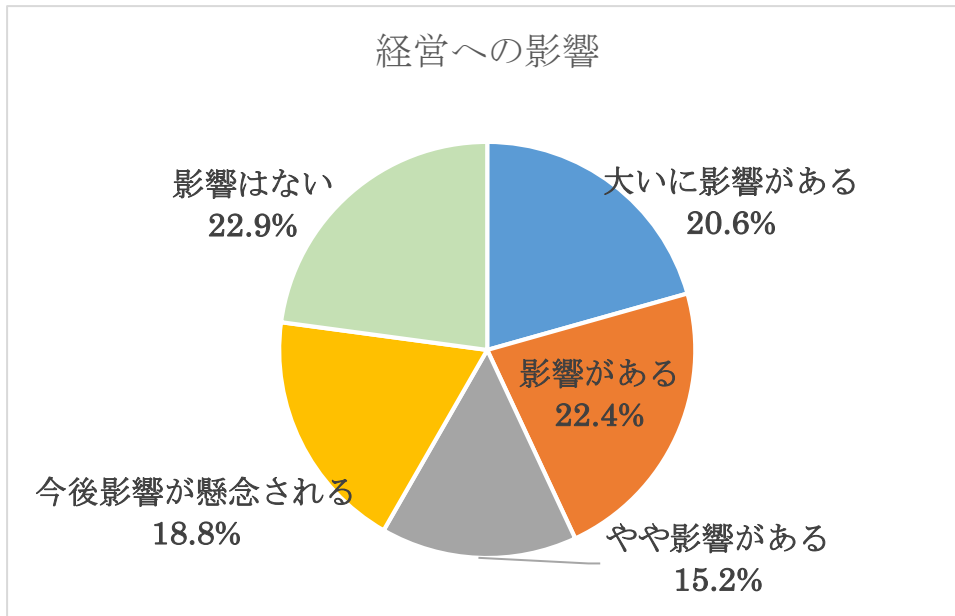
③影響を解決するために何が必要ですか

④今後、藤沢市内においてウクライナから避難してきた方がいた場合、貴社で対応できることはありますか

①ウクライナ情勢が貴社の経営に影響はありますか

(%)

業 種	大いに 影響がある	影響がある	やや 影響がある	今後影響が 懸念される	影響はない
製造業	22.5	30.0	12.5	20	15.0
小売業	7.6	34.6	19.2	26.9	11.5
卸売業	45.0	10.0	25.0	0	20.0
飲食業	12.5	50.0	25.0	0	12.5
建設業	29.5	20.0	6.8	29.5	13.6
不動産業	18.2	18.2	18.2	18.2	27.2
運輸業	22.2	22.2	22.2	11.1	22.2
金融業	0	16.7	0	33.3	50.0
サービス業	10.5	15.8	21.1	10.5	42.1
ホテル・旅館業	0	0	0	0	100.0
その他	20.0	15.0	10.0	25.0	30.0
合 計	20.6	22.4	15.2	18.8	22.9

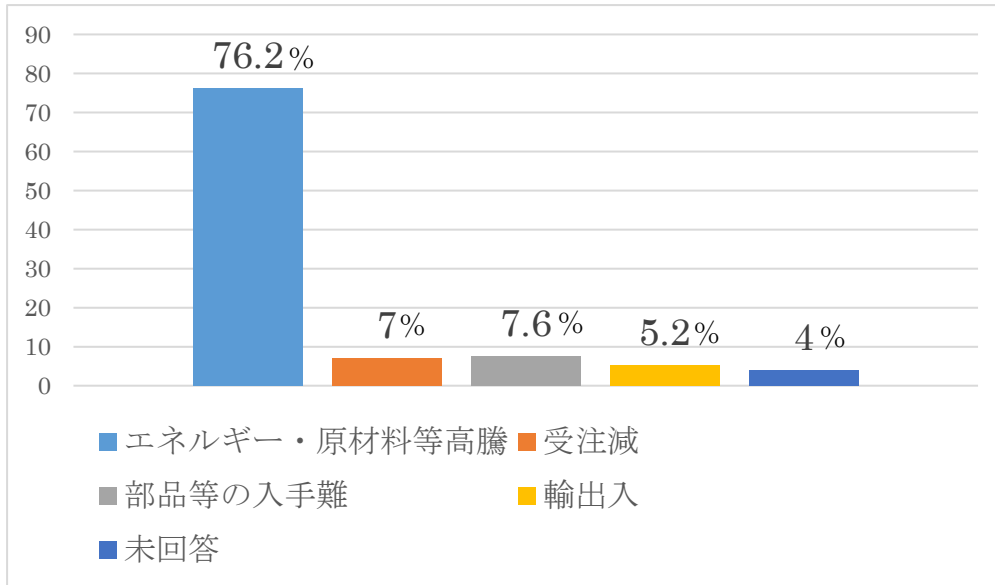


ウクライナ情勢により、既に経営に「大いに影響がある」、「影響がある」、「やや影響がある」と回答した企業が合計で 58.2%あり、「今後影響が懸念される」と回答した企業の 18.8%を含めると合計で 77%の企業が「影響がある（今後懸念される）」と回答した。

②どのような影響が生じていますか。または懸念されますか

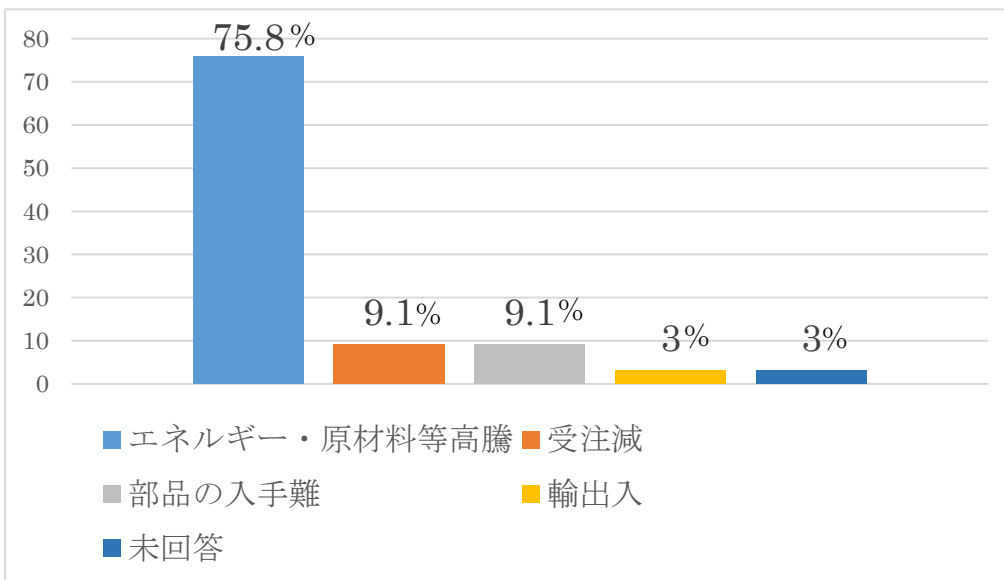
	回答数	%
エネルギー・原材料等高騰	131	76.2
受注減	12	7
部品等の入手難	13	7.6
輸出入	9	5.2
未回答	7	4
合計	172	

<全業種>

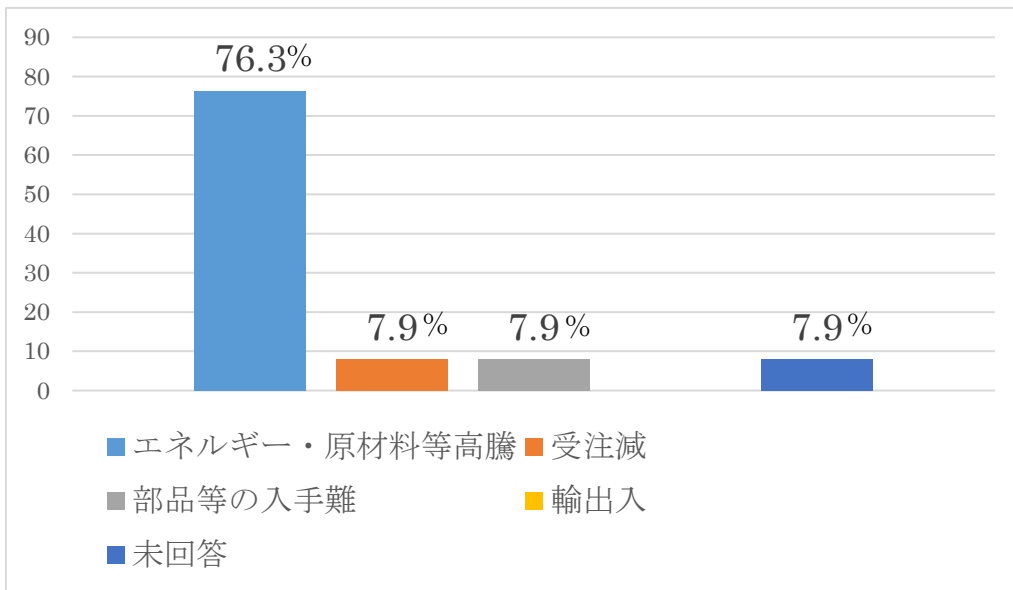


影響については、「エネルギー・原材料高騰」が76.2%と最も多く、次いで「部品等の入手難」7.6%、「受注減」7%で影響が生じている（懸念している）ことがわかった。

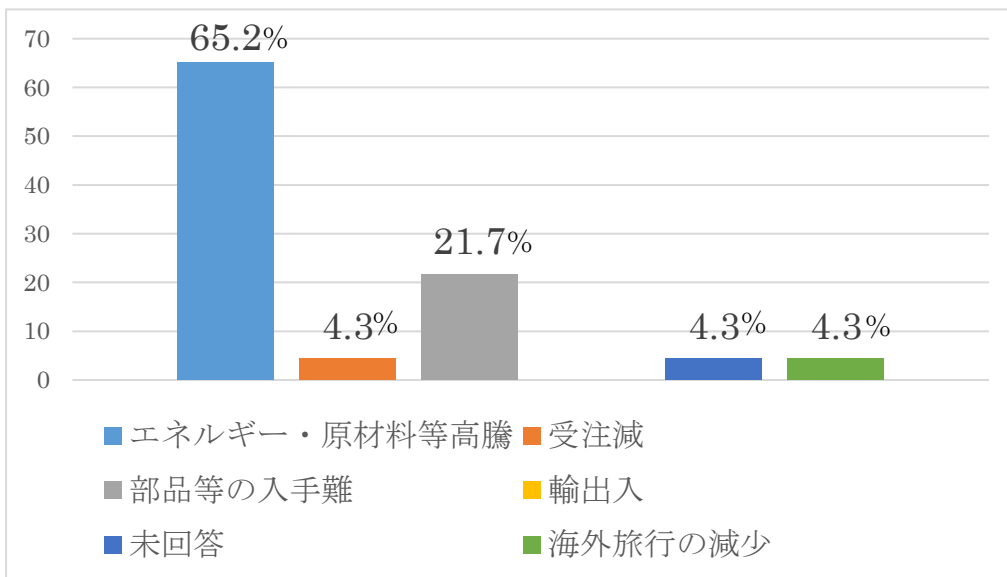
<製造業>



<建設業>



<サービス業>



主な業種でみると、「エネルギー・原材料等高騰」と回答した企業が製造業 75.8%、建設業 76.3%、サービス業 65.2%と多く、企業経営の大きな課題となっていることが浮き彫りとなった。

③上記の影響を解決するために何が必要ですか

	回答数	%
製品・商品の値上げ	31	18.0
情報の収集	10	5.8
情勢の安定	29	16.9
コストをかけて材料の入手	2	1.2
行政等の支援	22	12.8
景気回復	2	1.2
仕入可能なルート確保	14	8.1
内需の拡大	4	2.3
製造工程・工期の見直し	6	3.5
コスト削減	5	2.9
新事業の検討	4	2.3
今後検討	2	1.2
エネルギーの効率化	1	0.6
未回答	40	23.2
合 計	172	

未回答を除き、「製品・商品の値上げ」と回答した企業が18.0%と最も多く、次いで「情勢の安定」16.9%、「行政等の支援」12.8%であった。

行政等の支援では、「減税」、「給付金」、「資金繰り」、「経費負担の軽減に対する支援」等を望む回答があった。

④今後、藤沢市内においてウクライナから避難してきた方がいた場合、貴社で対応できることはありますか(※複数回答)

	回答数	%
住居の提供(住居の情報提供含)	11	4.7
雇用支援	42	18.1
寄付	11	4.7
食料品・衛生品等物品支援	9	3.9
医療の提供	1	0.4
メンタルケア	1	0.4
有益な情報	1	0.4
施設の提供	1	0.4
特に無し・未回答	155	66.8
合 計	232	

「特に無し・未回答」を除き、「雇用支援」と回答した企業が 18.1%と最も多く、次いで「住居の提供(住居の情報提供含)」と「寄付」が各 4.7%と回答した企業が多かった。

以上